

■ 修士論文要旨

リース取引の会計処理に関する一考察 — ファイナンス・リースのオン・バランス化を中心として —

A Study of Accounting of Lease Transactions
— Focus on Balance Sheet of Finance Lease —

神奈川大学大学院 経営学研究科
国際経営専攻 博士前期課程

董 曉 榮

Xiaorong Dong

■ キーワード

ファイナンス・リース、資本化、例外的処理、G4+1報告書、資産・負債アプローチ

リースは、現在では世界のいたるところで利用され、産業界のあらゆる分野に広く普及している。こうしたリースの普及は、これまでの物件を“所有すること”から、“利用すること”へと思考の転換をはかるものであった。これを会計学的に換言すれば、資産の本質が、従来の物件自体の法的所有に関する要件から、物件の潜在用役を経済的に支配ないし帰属する要件へと変更することを意味するものであった。この場合、賃借人に対するリース契約から生じる権利は、物件を利用する権利、つまり利用権であり、また、リース契約から生じる義務は、物件を利用し続けることから生じる賃借料支払義務である。

リース契約から生じる権利・義務は、これまで未履行契約に基づくとして会計上認識されることはなかった。しかしながら、リース取引の急激な発展は、リース会計に対する関心をますます高め、こうした権利・義務を従来のまま認識するわけにはいかない。

リース会計における主要な問題点は、リース

を資本化すべきか否か、換言すれば、賃借人の貸借対照表に、資産及び負債として計上すべきか否かという点にある。先進諸国のリース会計基準を見れば、資本化する方向で基準が制定されているが、リース会計の実務では資本化と非資本化が対立している。こうした実態にどのように対処するか、それは会計に課せられた大きなテーマでもある。すなわち、リース会計基準を問うことはその国での会計制度を問うことでもある。

日本において、リースは設備調達の有効な手段として産業界に広く活用され、いまや企業経営に不可欠な存在となっている。すなわち、リース会計基準の変更は、リース業界のみならず、産業界全体ひいては日本経済に大きな影響を与える重大な問題である。日本のリース取引は、現在の会計制度や税制の上に成り立っている。リース会計の審議について、日本リース取引の経済的実質、現行リース会計基準の有用性、リース会計基準が変更された場合の経済的な影響などを十分に配慮のうえ、更にはリース会計の国際的な動向にも注視

しつつ慎重に行うことが肝要だと考えられる。

本論文は、三部から構成されている。第一部では、リースの基礎として、リースの仕組み、リースの論理と制度化等について詳述した。特にリース資本化を中心として3つの理論について比較と考察した。そして、アメリカのリース会計制度について検討することとする。ここで、リース取引の発展に合わせて最も早くからリース会計の課題に取り組む、FASBは財務会計基準書第13号「リースの会計処理」（以下、「SFAS13」という）を中心に考察を行った。

第二部では、リース会計基準の発展について日本におけるリース会計の課題を明らかにし、日本リース会計基準と国際会計基準とのギャップを探究した。日本特有な賃貸借処理の容認にあるリース会計は形式的にはグローバル・スタンダードに対応した基準であるが、その実態は乖離した処理が行われている。国際会計基準には存在しない所有権移転外ファイナンス・リース取引を登場させることになり、「意見書」「実務指針」は極めて国際的不調和になっている。現行リース会計基準を存続すべきかどうかについて論述した。

そして、G4+1ポジション・ペーパーについてG4+1報告書の内容と特徴を取り上げた。G4+1は「使用権」概念を使い、すべてのリース取引の資本化処理を求めている。スペシャル・ペーパーは概念フレームワークとの整合性に基づいて、リース契約の資産性・負債性を説明している。この論理はリスク・経済価値アプローチに対して、資産・負債アプローチ呼ぶことができる。それによれば、専断的な規準でファイナンス・リースとオペレーティング・リースに分類することなく、全てのリース契約に対する処理が統一的で簡潔なものとなる。すなわち、1年超の解約不能なリース契約は、すべてオン・バランス化すべきであると結論付けられるのである。現行基準と違いでいえば、フルペイアウト要件を撤廃し、中途解約不能要件に一本化する提案を行ったのである。

第三部ではリース会計の新たな展開について日本リース会計基準の方向および動向・課題を述べ

た。日本リース会計は形式面では、アメリカ基準への準拠性が見られるが、リース産業を取り巻く環境やリース取引の実態の相違、さらには税法主導・トライアングル体制といった日本独特の制度的規制のために、実態面でいくつかの重要な相違点が見られた。実務における開示実態が注目されていたが、資本化処理が有効に機能せず、例外的処理である賃貸借処理が原則化している状況であった。その上で、日本リース会計基準の実効性を高めるためにはどのような方向性を視野に入れるべきかについて検討した。

リース会計は今、ポジションペーパーによってフレームワークそのものを揺るがす変革期にはいつている。日本のリース会計基準は今までの脚注による資本化情報の開示基準から米国型の資本化基準へと移行してくと予想される。このことは、日本のリース会計基準があらゆる面で国際会計基準と同一である必要性を意味しているわけではない。しかし、今後の日本は国際的な会計基準設定の場において大きな役割と責任を負うことになるし、国内会計基準においても国際的な信頼を得るべき基準の設定を求められることとなる。リース会計の今後の動向に注目したい。